

世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) (愛称：ベストシックス)

<3069>

追加型投信／内外／資産複合

第220期	2024年10月7日決算
繰上償還	2024年10月28日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,453円95銭
	純資産総額	385百万円
第220期～償還期	騰落率	1.6%
	分配金合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

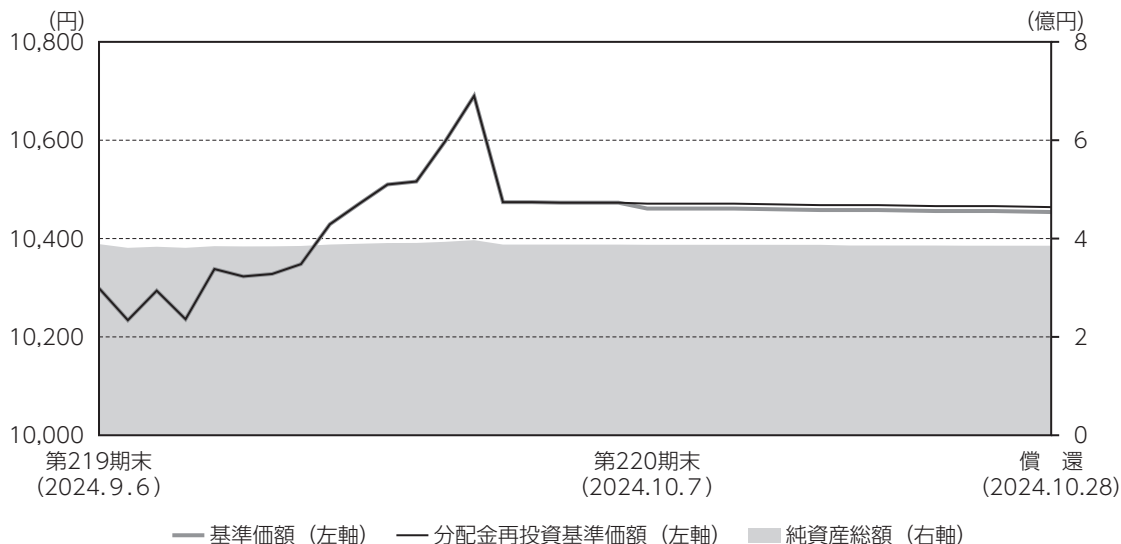
◇TKU0306920241028◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第220期首：10,299円

償還時：10,453円95銭（既払分配金10円）

騰落率：1.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式およびリートに投資した結果、主に国内外の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	第220期～償還期 (2024.9.7～2024.10.28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.205%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,443円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.099)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.099)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	22	0.210	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

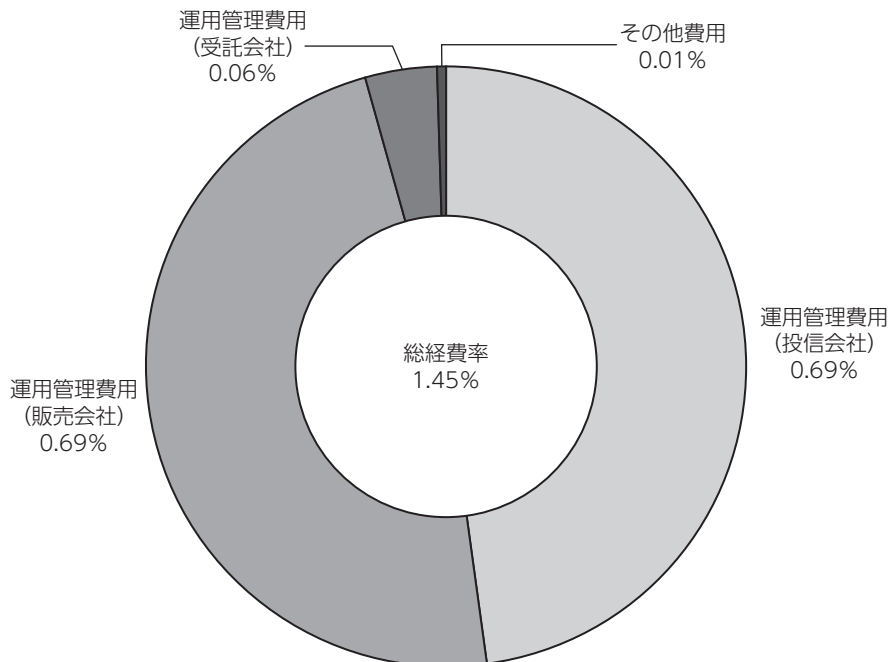
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。

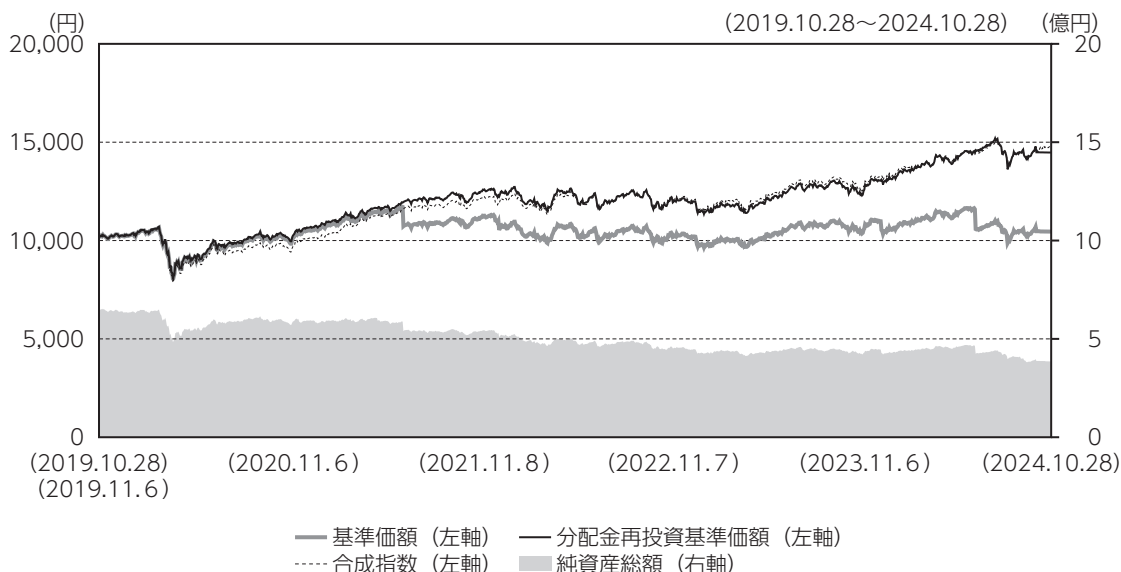


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年10月28日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

	2019年11月6日 期初	2020年11月6日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月6日 決算日	2024年10月28日 償還時
基準価額 (円)	10,233	10,160	11,262	10,199	10,819	10,453.95
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	1,110	510	120	1,690
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.5	22.4	△5.0	7.3	12.7
合成指数騰落率 (%)	—	△5.1	25.9	△1.3	7.9	13.8
純資産総額 (百万円)	649	589	543	452	439	385

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	6分の1
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数	6分の1
海外株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	6分の1
国内株式	TOPIX (配当込み)	6分の1
海外リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)	6分の1
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	6分の1

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2006.6.28~2024.10.28)

海外債券市況

海外債券市場では、主要国を中心に金利は低下（債券価格は上昇）しました。

海外債券市場では、当ファンド設定当初から金利は上昇（債券価格は下落）基調で推移しましたが、2008年の金融危機の発生を受けて各国が大規模な金融緩和策を実施したことなどから、金利は低下しました。その後も、欧州債務危機を背景とした質への逃避や原油価格の下落に伴うインフレ圧力の後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和と政策の拡大などを受けて、金利は低下基調が継続しました。2016年半ば以降は、米国トランプ政権への期待に加え、主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから金利は上昇しましたが、米中における通商交渉問題の深刻化や、米国での中間選挙の結果ねじれ議会となり政策期待が後退したことを踏まえ、再度金利は低下する展開となりました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が大規模な金融緩和を行ったことから、さらに金利低下が進みました。その後は、米国政府を中心とした大規模な財政出動やサプライチェーン（供給網）問題などからインフレが加速し、各国で積極的な金融引き締めを行ったことで、金利は上昇しました。2024年に入ってから、主要中央銀行が利下げを開始し、各種経済指標が悪化する中、景気減速への懸念を背景に金利は低下基調となりました。その後は、米国を中心に経済の底堅さが示されたことで、これまでの低下幅を一部巻き戻す展開となりました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は低下しました。

当ファンド設定当初より、長期金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2008年の金融危機の発生を受けて各国が大規模な金融緩和策を実施したことから、長期金利は低下しました。その後も、日銀による金融緩和の強化を背景に長期金利は低下基調を続けました。2016年には、マイナス金利政策の導入を受けて長期金利は一段と低下しましたが、9月以降は、日銀による長短金利操作のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。2022年以降は、インフレ懸念の高まりや日銀の金融政策正常化への動きが進んだことから、長期金利は上昇しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

当ファンド設定当初から2007年半ばまで、グローバル経済の堅調な成長に支えられ、海外株式市況は堅調に推移しました。しかし2007年後半からは、米国のサブプライムローン問題が表面化したことや、2008年にはリーマン・ショックによる世界的な金融危機が発生したことにより、海外株式市況は大幅な下落を余儀なくされました。2009年以降は、各国政府と中央銀行による大規模な金融緩和策が実施され、市場は徐々に回復基調に転じました。2011年には欧州の債務危機が市場を揺るがしましたが、ECB（欧州中央銀行）の介入により安定を取り戻しました。2012年以降は、米国経済の回復や新興市場の成長が海外株式市況を押し上げました。2016年には英国のEU（欧州連合）離脱や米国大統領選挙でのトランプ氏当選が市場に一時的な混乱をもたらしましたが、トランプ政権の減税政策や規制緩和への期待から、株式市況は上昇しました。2018年は米中貿易摩擦や米国の長期金利上昇が市場の不安材料となり、一進一退の展開が続きましたが、2019年にはFRB（米国連邦準備制度理事会）

の金融政策転換と米中貿易協議の進展により再び堅調な動きとなりました。2020年には新型コロナウイルスのパンデミックが発生し、株式市況は急落しましたが、各国の大規模な財政・金融政策により急速に回復しました。その後も、インフレ圧力や地政学的リスクが市場を揺るがす場面がありましたが、2023年以降は、企業業績の改善や経済活動の正常化により、海外株式市況は堅調に推移しました。

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当ファンド設定時から2007年半ばまで、国内経済の好調により国内株式市況は堅調に推移しました。しかしその後は、米国のサブプライムローン問題や欧米の金融機関の経営危機により、2009年初めにかけて大幅な調整を余儀なくされました。2011年3月の東日本大震災後も市場はボックス圏内の動きにとどまりましたが、2012年12月に行われた衆議院議員選挙の自民党圧勝による安倍政権発足を機に上昇に転じました。2015年の中国・人民元切下げや2016年の日銀のマイナス金利導入などでは調整する局面もありましたが、トランプ氏の米国大統領選挙勝利による景気刺激政策期待を受けて、2016年半ばから上昇基調に転じました。2018年には米中貿易摩擦や米国の長期金利上昇の影響で一進一退の展開となりましたが、2019年には米中貿易問題解決への期待やF R B（米国連邦準備制度理事会）の金融政策の軟化により、再び堅調に推移しました。2020年新型コロナウイルス感染拡大により一時的に大幅に下落しましたが、主要国の金融緩和策で急回復しました。2021年には米国の経済対策への期待から株価は上昇しました。その後も、インフレ圧力やロシアのウクライナ侵攻などが懸念されましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化期待から、株価は底堅く推移しました。2023年以降は、堅調な企業業績や企業価値向上への取り組み、海外投資家の積極的な日本株投資により、株価は上昇傾向が続きました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当ファンド設定時より、米国の好調な不動産市況などが支援材料となり上昇しましたが、2008年末にかけては、世界的な金融危機を背景に下落しました。2009年以降は、世界的な金融不安の後退や景気回復、海外リーートの好調な業績動向などが支援材料となり、堅調に推移しました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて急落しましたが、その後は、主要国の積極的な財政・金融政策や、ワクチン接種の進展による経済再開期待などを背景に、反発しました。2022年以降は、主要国における積極的な利上げや長期金利の急上昇などを嫌気し、軟調に推移しましたが、償還期末にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は再度上昇しました。

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当ファンド設定時より、好調な不動産市況を受けて上昇しました。しかし2007年6月から下落に転じ、その後も、米国のサブプライムローン問題や、国内リートでの経営破綻が起こったことなどから、下落が加速しました。2009年以降は、リート同士の合併の環境が整備されるなど信用不安を軽減させる政策が打ち出され、上昇に転じました。リーートのスポンサー変更により信用補完がなされたことや日銀がリーートの買入れを開始したことも、上昇に寄与しました。2012年以降は、オフィス空室率が改善に転じるなど不動産市況の好転や、国内外における景気拡大を受けて、おおむね上昇基調となりました。2020年には、新型コロナウイルス感染拡大による業績への懸念と投資家のリ

スク回避の動きで一時大きく下落しましたが、各国政府の金融・財政政策を受けて反発し、ワクチン接種による経済正常化期待から上昇しました。2021年半ば以降は、米国での金利上昇や日銀が緩和的な金融政策の正常化を進めた影響で国内長期金利が上昇したことなどから、緩やかに下落して償還期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当ファンド設定当初から円安基調で推移しましたが、その後は2008年の金融危機の発生を受けて、市場のリスク回避姿勢が高まったことなどから円高となりました。2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策などを受けて、円安の流れに転じました。2016年半ば以降は、米国トランプ政権への期待に加え、主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどが円安圧力となったものの、米中の通商交渉問題の深刻化や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた市場のリスク回避姿勢などから、円高基調となりました。2021年以降は、米国政府を中心とした大規模な財政出動やサプライチェーン（供給網）問題などからインフレが上昇し、各国で積極的な金融引き締めを行ったことで、日本との金利差が拡大し円安に転じました。2024年に入ってから、急速な円安進行に対して日本政府・日銀が円買い介入を実施したことや、日銀による金融政策正常化への動きなどを踏まえ円が買い戻される局面もありましたが、日本と海外各国との金利差が引き続き大幅に残ったことなどを背景に、円安基調が継続しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、株式およびリートに投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の6分の1

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同

程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

国内株式の中から、持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点などに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2006.6.28~2024.10.28)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式およびリートに投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の6分の1
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の6分の1

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。

■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

国内株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しました。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

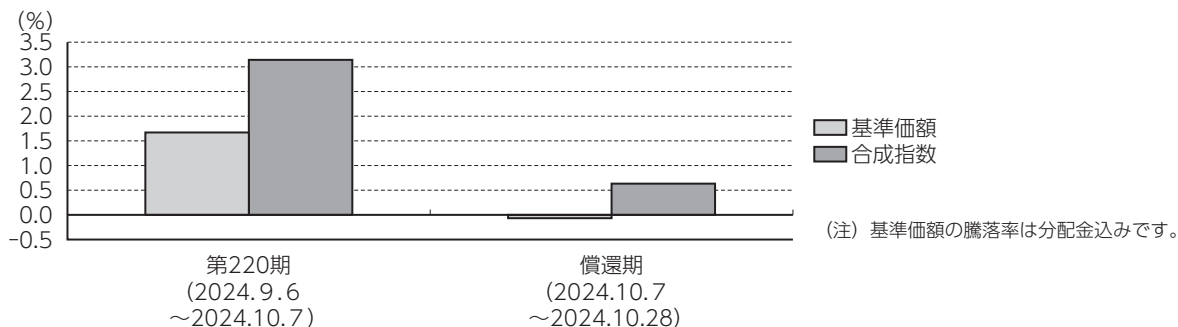
■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、2019年より東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第4期25円、第5期40円、第6期140円、第7期～第11期各40円、第12期660円、第13期～第31期各60円、第32期～第43期各40円、第44期～第54期各30円、第55期～第66期各20円、第67期～第179期各10円、第180期1,000円、第181期～第185期各10円、第186期400円、第187期～第209期各10円、第210期500円、第211期～第215期各10円、第216期1,100円、第217期～第220期各10円の収益分配を行いました。なお、第1期～第3期は、分配方針通り収益分配を行いませんでした。

また、第220期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第220期	
	2024年9月7日 ～2024年10月7日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.10
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	1,192

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 220 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 22.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	79.08
(d) 分配準備積立金	1,101.63
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,202.78
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,192.78

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2006年6月28日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ外国ハーモニー ストック・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーモニー ストック・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-R E I T アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
ベビーファンド の運用方法	①主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、株式、および不動産投資信託証券に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
	②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の6分の1 ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の6分の1 ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の6分の1 ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の6分の1 ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の6分の1 ダイワJ-R E I T アクティブ・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の6分の1 ③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざして分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に6月と12月の計算期末に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。なお、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。	

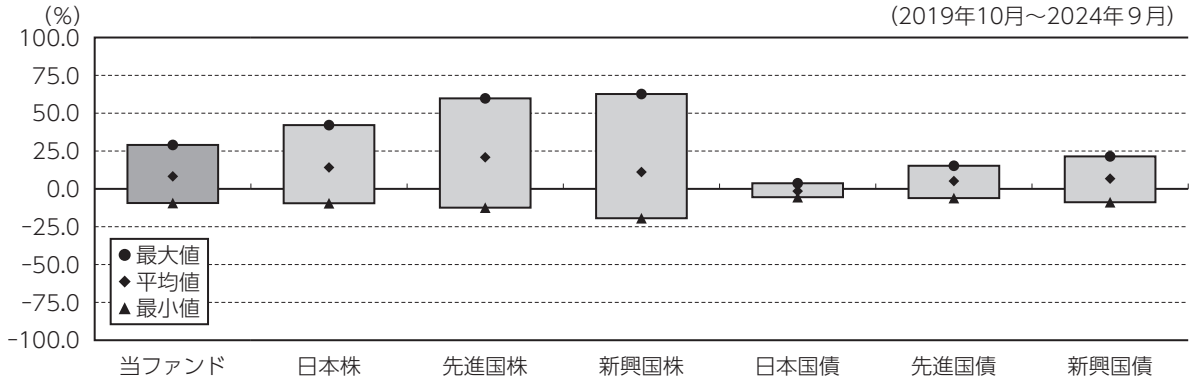
配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.0	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	8.3	14.1	20.9	11.1	-1.5	5.2	6.8
最小値	-9.3	-9.5	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第220期末	償還時
	2024年10月7日	2024年10月28日
純資産総額	387,324,554円	385,420,992円
受益権総口数	370,238,880口	368,684,567口
1万口当り基準価額	10,461円	10,453円95銭

* 当作成期間（第220期～償還期）中における追加設定元本額は72,564円、同解約元本額は8,784,943円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management